

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者 フリガナ
氏 名

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- | | | |
|----|---------------------|--|
| 1 | 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 区 |
| 3 | 交付申請額 | 金 _____ 円
〔 補助対象費用 _____ 円 〕 |
| 4 | 構 造 | [木造 ・ 非木造] |
| 5 | 住宅の建て方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)] |
| 6 | 階 数 | 階建て |
| 7 | 延 べ 面 積 | m ² |
| 8 | 居 住 形 態 | [現に居住(自己居住・貸家)・これから居住(自己居住・貸家)
空家・その他()] |
| 9 | 補助事業等の着手
及び完了予定日 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 10 | 過去の補助制度
活 用 状 況 | [活用した ・ 活用していない] |
| 11 | 法令に基づく措置 | [命じられている ・ 命じられていない] |
| 12 | 代理受領制度
受 任 予 定 者 | ※代理受領制度を利用予定の方のみご記入ください。 |
| | (会 社 住 所) | _____ |
| | (会 社 名) | _____ |
| | (代 表 者 氏 名) | _____ |

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、下記のとおり交付することとしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 補助事業者住所
氏名
- 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 交付決定額 金 _____ 円

なお、交付決定額については、当該住宅の面積及び戸数により、額が変わることがあります。

5 補助金交付条件

大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）及び大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定を遵守してください。

第 年 月 日 号

様

大阪市長

補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった大阪市耐震診断・改修補助事業の補助金については、次の理由により交付しないこととしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 補助事業者住所
氏名
- 3 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 4 交付しない理由

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 3 構 造 [木造 ・ 非木造]
- 4 住宅の建て方 [戸建住宅 ・ 長屋 (戸) ・ 共同住宅 (戸)]
- 5 階 数 階建て
- 6 延 べ 面 積 m²
- 7 交付決定額 金 _____ 円
又は
交付変更決定額
- 8 補助金精算額 金 _____ 円
- 9 事業実施期間 年 月 日 着手
年 月 日 完了
- 10 交付決定番号 年 月 日 大阪市指令 第 号
{ 交付変更決定番号 } 年 月 日 大阪市指令 第 号
{ 変更承認番号 } 年 月 日 第 号
- 11 代理受領制度 受 任 予 定 者 ※代理受領制度を利用予定の方のみご記入ください。
(会 社 住 所) _____
(会 社 名) _____
(代 表 者 氏 名) _____

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

変更承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知を受けた補助事業
について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり変更の
承認を申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 3 変更する内容及びその理由

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

廃止承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知を受けた補助事業
について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり廃止の
承認を申請します。

記

- | | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| 1 補助事業名称
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業 |
| 2 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 区 |
| 3 補助事業の現状
(契約の締結を含む) | ・ 未着手
・ 着手済

※どちらかに○をつけてください |
| 4 廃止の理由 | |

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

申請取下書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知を受けた補助事業
について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり申請を取り下
げます。

記

- 1 補 助 事 業 名 称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補 助 事 業 内 容
- 2 建 物 所 在 地 大阪市 区
(地 名 地 番)
- 3 通知を受け取った日 年 月 日
- 4 取 下 げ の 理 由

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

事情変更による（決定・承認）（取消・変更）通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知した補助事業について、下記のとおり（取消・変更）したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 3 (取消・変更)の内容
- 4 (取消・変更)の理由

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

検 査 依 頼 書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知を受けた補助事業
について、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、検査の実施を依頼します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容 耐震改修工事費補助制度
- 2 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 3 検査内容 [中間検査 ・ 完了検査]
- 4 工事請負者 _____
- 5 検査立会予定者
(会社名) _____
(氏 名) _____

第 年 月 日 号

様

大阪市長

補助金額確定通知書

年 月 日付けで実績報告書を提出された補助事業については、審査等の結果、交付又は交付変更決定内容及びこれに付した条件に適合していると認めたので、下記のとおり確定した補助金の額を、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 補助事業者住所 氏名
- 3 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 4 交付決定番号 年 月 日 大阪市指令 第 号
 { 交付変更決定番号 } 年 月 日 大阪市指令 第 号
 変更承認番号 年 月 日 第 号
- 5 確定補助金額 金 _____ 円

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

取消通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知した補助事業について、
下記のとおり取消したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。
本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 取消しの理由

様式17 削除

第 年 月 日
第 年 月 日

様

大阪市長

変更承認通知書

年 月 日付けで変更承認申請のあった補助事業については、下記のとおり変更を承認することとしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 補助事業者住所
氏名
- 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 変更内容
- 変更承認条件

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

廃止承認通知書

年 月 日付けで廃止承認申請のあった補助事業については、下記のとおり
廃止を承認することとしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知
します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってくださ
い。

記

- 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 補助事業者住所
氏名
- 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

補助金交付変更申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知を受けた補助事業
について、交付変更を受けたいので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、
下記のとおり申請します。

記

- | | | | | |
|---|----------------------------|----------------|--------------------------------------|---|
| 1 | 補助事業名称
交付決定済の
補助事業内容 | 大阪市耐震診断・改修補助事業 | | |
| 2 | 建 物 所 在 地
(地名地番) | 大阪市 区 | | |
| 3 | 交付変更申請額 | 交付決定額 | 金 | 円 |
| | | | 〔 契約(予定)金額 円(税込) 〕
〔 うち補助対象費用 円 〕 | |
| | | 交付変更申請額 | 金 | 円 |
| | | | 〔 契約変更予定金額 円(税込) 〕
〔 うち補助対象費用 円 〕 | |
| | | 差引 | 金 | 円 |
| 4 | 変更する内容及びその理由 | | | |

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助金交付変更決定通知書

年 月 日付けで交付変更申請のあった補助事業については、下記のとおり交付
変更することとしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 補助事業者住所
氏名
- 3 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 4 交付変更決定額 金 _____ 円

なお、交付決定額については、当該住宅の面積及び戸数により、額が変わることがあります。

- 5 補助金交付変更条件

第 号
年 月 日

様

大阪市長

（変更・廃止）不承認通知書

年 月 日付けで（変更・廃止）承認申請のあった補助事業については、次の理由により（変更・廃止）を承認しないこととしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 補助事業者住所
氏名
- 3 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 4 (変更・廃止)承認しない理由

第 年 月 日 号

様

大阪市長

補助金交付変更決定しない旨の通知書

年 月 日付けで交付変更申請のあった補助事業については、次の理由により
交付変更しないこととしたので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知し
ます。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 補助事業者住所
氏名
- 3 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 4 交付変更しない理由

年 月 日

大 阪 市 長

代理請求及び代理受領委任状

私は、 年 月 日付け、 第 号にて補助金額の確定の通知を受けた補助金（金 _____ 円）にかかる請求及び受領について、次のとおり委任します。

記

委任者（補助事業者）

住 所

氏 名

上記の権限の委任を受ける事を承諾します。

受任者（耐震診断、耐震診断及び耐震改修設計、耐震改修工事又は耐震除却工事を行った耐震事業者）

住 所

会 社 名

代表者氏名

（お願い）

- ・ 委任者の方へ
この委任状は、補助金額確定後に受任者へお渡してください。
- ・ 受任者の方へ
この委任状は、補助金を請求する際に必ず必要となりますので、必要事項を記入のうえ、「請求書」と併せて提出してください。

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

工事着手届

大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容 耐震改修工事費補助制度
- 2 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 3 工事着手予定日 年 月 日
- 4 交付決定番号 年 月 日 大阪市指令 第 号

※ 工事着手前に必要書類を添付のうえ提出してください

年 月 日

大 阪 市 長

住 所
補助事業者
氏 名

工事着手届

大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容 耐震除却工事費補助制度
- 2 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 3 工事着手日 年 月 日
- 4 交付決定番号 年 月 日 大阪市指令 第 号

※ 工事着手後速やかに提出してください

（提出先）

年 月 日

大阪市長

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度を利用するため、「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 （【リ・バース60】 のお申込人） ※【リ・バース60】 のお申込人が2人の場合 は、いずれかの方が ご記入ください。	氏名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒()	
	TEL	() - () - ()	
	補助申請者 氏名	(【リ・バース60】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載)	
改修する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名		大阪市耐震診断・改修補助事業	

※内容を確認の上、該当箇所をチェックをご記入ください。

誓約事項

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。

提出書類(いずれかにチェック)

- 本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
- 本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。

承諾事項

- 次の①から③までの全ての事項について承諾します。
- ① 補助事業等の対象とならない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができないこと。
- ② 【リ・バース60】の要件に合致しない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができないこと。
【リ・バース60】取扱金融機関の審査の結果、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができないことがあること。
- ③ 本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体、住宅金融支援機構及び取扱金融機関が共有すること。

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書

(融資申込者名)

様

大阪市長 印

年月日に提出された「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書」による申請につきまして、次のとおり【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用対象となることを証明します。

発行日	年 月 日	発行番号	大阪市指令都整防 第 -1号
改修する住宅の所在地 (地名地番)			
耐震改修工事費			円
補助事業等名	大阪市耐震診断・改修補助事業 (交付決定通知番号 大阪市指令都整防 第 号)		
補助事業交付決定額			円
連絡事項	① 本証明書の金融機関提出用は、【リ・バース60】のご契約時までに取り扱金融機関にご提出ください。ご提出されない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度をご利用いただけませんので、ご注意ください。		
	② 本証明書の発行後、上記補助事業等の対象となくなった場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができません。また、その旨を取扱金融機関にご連絡ください。		
	③ 本証明書の発行後、【リ・バース60】の融資を受けなくなった場合又は【リ・バース60】の融資が不承認となった場合は、速やかに大阪市までご連絡ください。		

(書式適用日)令和8年4月1日

対象となる取扱金融機関が限定されていますので、ご利用に当たっては、機構HPにて確認してください。

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書

(融資申込者名)

様

大阪市長 印

年 月 日に提出された「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書」による申請につきまして、次のとおり【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用対象となることを証明します。

発行日	年 月 日	発行番号	大阪市指令都整防 第 -2号
改修する住宅の 所在地 (地名地番)			
耐震改修工事費			円
補助事業等名	大阪市耐震診断・改修補助事業 (交付決定通知番号 大阪市指令都整防 第 号)		
補助事業交付決定額			円
連絡事項 (融資申込者向け)	① 本証明書は、【リ・バース60】のご契約時までに取り扱金融機関にご提出ください。ご提出されない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度をご利用いただけませんので、ご注意ください。		
連絡事項 (金融機関向け)	② 本証明書の発行後、上記補助事業等の対象となくなった場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができません。お客さまからその旨の連絡があった場合は、速やかに住宅金融支援機構にご連絡ください。		
	③ 本証明書の発行後、【リ・バース60】の融資をお客さまが辞退された場合又は【リ・バース60】の融資が不承認となった場合は、その旨の通知を申込者に対して発行いただき、速やかに住宅金融支援機構にご連絡ください。		

金融機関使用欄

受付欄	備考

（融資申込者名）

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明取消通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 -1号にて通知した【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書について、下記のとおり取消したので、大阪市耐震診断・改修補助事業要綱の規定に基づき、通知します。

本通知書を含む補助事業に係る書類は、通知を受けた日から5年間の保存を行ってください。

記

- 1 補助事業名称 大阪市耐震診断・改修補助事業
補助事業内容
- 2 補助事業者住所
氏名
- 3 建物所在地 大阪市 区
(地名地番)
- 4 取消の理由